

別記1 強い農業づくり交付金及び農産物等輸出拡大施設整備事業

第1 趣旨

農産物等の高品質・高付加価値化、低コスト化、輸出拡大及び食品流通の合理化等、生産から流通・消費までの対策を総合的に推進する。

第2 目的

次に掲げる政策目的に向け設定される成果目標の達成に資するものとして行うものとする。

1 強い農業づくり交付金

(1) 産地基幹施設等支援タイプ

- ア 産地競争力の強化
- イ みどりの食料システム戦略の推進
- ウ スマート農業の推進
- エ 産地における戦略的な人材育成の推進

(2) 卸売市場等支援タイプ

食品流通の合理化

(3) 食料システム構築支援タイプ

2 農産物等輸出拡大施設整備事業

(1) 産地競争力の強化及び輸出拡大に向けた広域集荷環境の整備

(2) 食品流通のグローバル化

第3 対策の実施等

1 対策の実施方針

本対策は、地域が抱える問題の明確化を図り、その課題解決のために掲げる具体的な成果目標の達成に向け、地域の実情に応じて2に定める取組を適切に組み合わせるとともに、各種関連対策との連携を図ることで、総合的に実施するものとする。

2 対策の取組方向及び内容

本対策で実施する取組方向は、第2の政策目的に対応したものとし、その具体的なメニュー、事業実施主体及び採択要件は、強い農業要綱別表1のⅠ、Ⅱ及びⅢ並びに輸出拡大要綱別表1のⅠ及びⅡに定めるところによるものとする。

なお、事業実施主体が設定する成果目標の内容、達成すべき成果目標の基準及び目標

年度は、強い農業要綱別記 1 の I の第 2 の 2 及び別記 2 の I の第 1 の 2 並びに輸出拡大要綱別紙の I の第 3 に定めるとおりとする。

ただし、災害等緊急に対応する必要がある事案が生じ、かつ、知事が特に必要と認める場合にあっては、強い農業要綱別表 1 の I、II 及び III 並びに輸出拡大要綱別表 1 の I 及び II に定めるもののほか、緊急に事業を実施することができるものとする。

3 事業費の低減

本対策を実施する場合は、過剰とみられるような施設等の整備を排除する等、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるものとする。

4 費用対効果分析

事業実施主体は、整備事業を実施する場合は、投資に対する効果が適正か否かを判断し、投資が過剰とならないよう、投資効率等を十分に検討し、整備する施設等の導入効果について、「強い農業づくり総合支援交付金の費用対効果分析の実施について」（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 新食第 2087 号大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）、3 農産第 2896 号農産局長、3 畜産第 1989 号畜産局長通知）に定める手法を用いて費用対効果分析を行うものとする。

5 地域提案

事業実施主体は、地域の実情及び第 2 の目的を達成する観点から、強い農業要綱別表 1 の I、II 及び III 並びに輸出拡大要綱表 1 の I 及び II のメニューの欄に示された事業の具体的な取組内容以外に、地域として独自の取組（以下「地域提案」という。）を実施できるものとする。

第 4 対策の実施等の手続

1 事業実施計画の作成等

- (1) 事業実施主体（市町村（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 284 条に定める一部事務組合及び広域連合を含む。以下同じ。）が事業実施主体である場合を除く。）は、別に定めるところにより事業実施計画を作成し、別記 1 別紙様式 1 号により市町村長（実施地区の範囲が複数の市町村の区域に及ぶ場合にあっては、原則として、主たる市町村長（一部事務組合にあっては管理者又は理事、広域連合にあってはその長とする。以下同じ。）とする。なお、強い農業要綱別表 1 の II 及び輸出拡大要綱別表 1 の II のメニューの欄の 1 の整備事業（以下「卸売市場施設整備」という。）のうち市町村が開設する卸売市場に係るものにあっては開設者たる市町村長とする。以下同じ。）に提出するものとする。市町村長は、各事業実施主体の事業実施計画及び自らが事業実施

主体となる事業の内容を踏まえ、別に定めるところにより市町村事業実施計画（以下「市町村計画」という。）を作成し、所管する広域振興局長に提出するものとする。

ただし、事業実施主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合又は地方公共団体以外の者が開設者となっている地方卸売市場に係る卸売市場施設整備を行う場合（以下「本庁直轄事業」という。）にあつては、当該事業実施主体は、事業実施計画について市町村長を経由せずに別紙様式 1 号により知事に提出し、その承認を受けるものとする。

- (2) (1) の場合にあつて、実施地区の範囲が複数の市町村の区域に及ぶ場合には、事業実施主体は、主たる市町村以外の関係する市町村長に当該事業実施計画の写しを提出するものとする。

ただし、卸売市場施設整備を除くこととする。

- (3) 市町村長は、(1) の本文に基づき対策の事業実施計画の提出があつた場合は、事業実施主体が作成した事業実施計画について必要な指導及び調整を行い、広域振興局長に提出するものとする。

- (4) 市町村が事業実施主体となる場合にあつては、市町村長は別に定めるところにより事業実施計画を作成し、広域振興局長に提出するものとする。

- (5) 地域提案又は強い農業要綱別表 1 のⅠ、Ⅱ及びⅢ並びに輸出拡大要綱別表 1 のⅠ及びⅡの事業実施主体の欄に定める特認団体（以下「特認団体」という。）の協議は、事業実施計画の提出と併せて行うものとする。

2 事業実施計画の承認

- (1) 知事又は市町村長は、1 により提出された事業実施計画の成果目標が妥当で事業の採択要件を満たし、かつ事業の規模が適切で成果目標が達成されると見込まれる場合は、別記 1 別紙様式 2 号によりその承認を行うものとする。

- (2) 市町村長は、(1) の承認をした場合はその写しを添えて、別記 1 別紙様式 3 号により速やかに広域振興局長に報告するものとし、広域振興局長は、所管する市町村分を取りまとめのうえ知事に報告するものとする。

- (3) 市町村長は、(1) の承認をしようとするときは、あらかじめ別記 1 別紙様式 4 号により広域振興局長に協議するものとし、広域振興局長は、協議に同意しようとするときは、あらかじめ知事に協議するものとする。

- (4) 知事は、(1) の承認又は(3) の同意をしようとするときは、公平性を確保するため、必要に応じて関係部局で構成する検討会等により事業計画を審査するものとする。

- (5) 市町村長は、成果目標の達成に資する場合には、本対策の範囲内で、市町村計画の

取組内容等を変更することができるものとする。

ただし、成果目標を変更する場合、事業を新設又は廃止する場合、事業実施主体を変更する場合、特認団体が実施する事業内容を変更する場合及び地域提案の事業内容を変更する場合にあっては、１及び（１）に準じた手続きを行い、（３）に準じて同意を得るものとする。

（６）本庁直轄事業の重要な変更の手続きは、１及び（１）に準じて行うものとする。

（７）（６）に規定する重要な変更は次に掲げるものをいう。

ア 事業の中止又は廃止

イ 事業実施主体の変更

ウ 共同利用施設の設置場所の変更

エ 事業実施主体における事業費の３０％を超える増減

オ 特認団体が実施する事業の内容の変更

カ 地域提案の事業の内容の変更

３ 事業完了確認等

（１）事業実施主体の長は、事業が完了したときは、速やかに市町村長又は知事（本庁直轄事業の場合に限る。）に別記１別紙様式５号により事業完了の届出をするものとし、市町村長は事業完了確認を行ったうえで広域振興局長に提出するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、広域振興局長に届出をするものとする。

（２）広域振興局長は、（１）の届出があったときは市町村長及び事業実施主体の長の命じる者の立会のもとに別記１別紙様式６号に基づき事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正実施を期するものとする。

なお、本庁直轄事業にあっては知事が事業完了確認を行うものとする。

第５ 対策の実施期間

強い農業要綱別表１のⅠ、Ⅱ及びⅢ並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡのメニュー欄に定める整備事業の実施期間は、強い農業要綱別記１のⅠの第２の３、別記２のⅠの第１の３及び別記３のⅡの第２の５並びに輸出拡大要綱別紙のⅠの第４に定めるところによるものとする。

第６ 県の助成措置

１ 県は、毎年度、予算の範囲内において、成果目標の高さ及び妥当性等に応じ、本対策

の実施、指導等に必要な経費について、別に定めるところにより交付金又は補助金を交付するものとする。

- 2 県は、市町村に交付した交付金に不用額が生じることが明らかになった時は、交付金の一部又は全部を減額し、若しくは市町村長等に対し、すでに交付された交付金の一部又は全部の返還を求めることができるものとする。

第7 事業実施状況の報告等

- 1 事業実施主体は、本対策の実施年度から目標年度までの間、別に定めるところにより、毎年度、当該年度における事業実施状況を作成し、翌年度の5月末までに別記1別紙様式7号により知事（本庁直轄事業の場合に限る。）又は市町村長に報告するものとする。
- 2 市町村長は、1により提出された事業実施状況の報告及び自らが事業実施主体となった事業実施状況の内容を踏まえ、別に定めるところにより市町村事業実施状況報告を作成し、各事業実施主体（市町村を含む。）が作成した事業実施状況の報告を添付のうえ広域振興局長に報告するものとする。

なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめのうえ知事に報告するものとする。

- 3 知事（本庁直轄事業の場合に限る。）又は市町村長は、1の事業実施主体からの事業実施状況の報告を受けた場合には、その内容について点検し、事業実施計画に定められた成果目標の達成が立ち遅れていると判断した場合等は、当該事業実施主体に対して適切な措置を講ずるものとする。
- 4 広域振興局長は、2の市町村からの事業実施状況の報告を受けた場合には、その内容について点検し、事業実施計画に定められた成果目標の達成が立ち遅れていると判断した場合等は、当該事業実施主体に対して適切な措置を講ずるものとする。

第8 対策の評価

事業実施計画に定められた成果目標の達成状況について、次に掲げる方法で事業評価を行うものとする。

- 1 事業実施主体は、事業実施計画の目標年度の翌年度において、事業実施計画に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、別に定めるところにより自ら評価を行い、その結果を別記1別紙様式8号により知事（本庁直轄事業の場合に限る。）又は市町村長に報告するものとし、広域振興局長は、市町村長からの報告を取りまとめ、知事に提出するものとする。

なお、次に掲げる事業の場合は、中間的な評価を以下の時期に実施するものとする。

- (1) 強い農業要綱別表 1 の I のメニュー欄の 1 の (1) のアの (ウ) のうち茶の優良品種系統等への改植の場合及びエの畜産物産地基幹施設整備のうち (ウ) から (オ) までは、事業実施年度から 4 年度目
 - (2) 強い農業要綱別表 1 の I のメニュー欄の 1 の (1) のアの (ウ) のうち果樹の優良品種系統等への改植・高接の場合は、事業実施年度から 5 年度目
- 2 知事、広域振興局長及び市町村長は、1 の事業実施主体等からの報告を受けた場合には、その内容を点検評価し、事業実施計画に掲げた成果目標の全部又は一部が達成されていない場合には、当該事業実施主体に対し、必要な改善措置を指導し、当該成果目標が達成されるまでの間、改善状況の報告をさせるものとする。
 - 3 市町村長は、市町村計画のうち推進事業に係る部分について、事業実施の翌年度において、別に定めるところにより市町村計画に定められた成果目標の達成状況について評価を行い、その結果を別記 1 別紙様式 8 号により広域振興局長に報告するものとし、広域振興局長は、市町村長からの報告を取りまとめ、知事に提出するものとする。
 - 4 知事は、1 の評価結果を受けて、次年度の適正な対策の執行及び交付金又は補助金の配分に反映させるものとする。
 - 5 事業評価を行った事業実施主体、市町村長及び知事は、原則として事業評価を行った年度に、その結果を公表するものとする。なお、強い農業要綱別表 1 の I の事業について、知事は、点検評価の結果後、成果目標が達成されていない状態が続いている場合は、当該事業実施主体が次年度以降の同一の品目・地区において施設整備する場合、厳格な審査を行うものとする。
 - 6 県は、本対策の効果的な実施に資するため、対策の実施効果等必要な事項に関する調査を行うことがある。

第9 指導推進等

1 推進指導体制等

知事は、本対策の効果的かつ適正な推進を図るため、市町村及び農業団体等関係機関との密接な連携による推進体制の整備を図り、本対策の実施についての推進指導に当たるものとする。

2 対策の適正な執行の確保

県は、本対策の適正な執行を確保するため、実施手続等について、本対策の関係部局以外の者の意見を聴取し、その意見を本対策の運用に反映させるものとする。

第10 管理運営

1 事業実施主体は、本対策により補助を受けて整備した施設等を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営するものとする。

2 県及び市町村は、本対策の適正な推進が図られるよう、事業実施主体の長（管理を委託している場合は管理主体の長。）に対し、適正な管理運営を指導するとともに、事業実施後の管理運営、利用状況及び事業効果の把握に努めるものとする。

また、知事及び市町村長は、関係書類の整備、施設等の管理、処分等において適切な措置を講じるよう、十分に指導監督するものとする。

3 知事は施設等の利用状況等について、必要に応じて報告を求め、調査を行う場合がある。

第11 他の施策等との関連

本対策の実施に当たっては、次に掲げる施策等との関連及び活用に配慮するものとする。

- (1) 水田農業構造改革対策に基づく施策
- (2) 野菜の構造改革対策に基づく施策
- (3) 果樹産地構造改革の推進に関する施策
- (4) 花き産業の振興に関する施策
- (5) 農業技術の開発普及及び農業機械の効率的利用に関する施策
- (6) 農畜産物の需給の調整のための施策
- (7) 環境保全型農業（有機農業を除く。）の推進に関する施策
- (8) 株式会社日本政策金融公庫資金など農業金融に関する施策
- (9) 男女共同参画社会の形成に関する施策
- (10) 食品の流通部門の構造改善を促進するための施策
- (11) 軽種馬経営と他の農業部門との複合化又は他の農業部門への転換に関する施策
- (12) 耕作放棄地解消対策の推進に関する施策
- (13) 農林水産物・食品の輸出促進対策に関する施策
- (14) スマート農業の推進に関する施策
- (15) 農福連携の推進に関する施策
- (16) 有機農業の推進に関する施策

- (17) 土づくりの推進に関する施策
- (18) みどりの食料システム戦略に関する施策
- (19) 人材育成の推進に関する施策

第12 委任

本対策の実施につき必要な事項については、この要領に定めるもののほか、別に定めるところによるものとする。